

「平成29年度我が国循環産業海外展開事業化促進業務」採択事業者

業務	申請者	案件	共同実施者等	事業概要
I. 事業環境基礎調査	1 株式会社長大	ベトナム国クアンニン省における医療廃棄物の適正処理と管理システム構築事業	株式会社アンビエンテ丸大 株式会社キンセイ産業	ベトナム国クアンニン省において、公社又は民間事業者が実施する医療廃棄物処理事業をベースとして、増大する医療廃棄物量への対応に向け、本邦企業が有する焼却装置を現地に適用させると共に、効率的な収集・運搬体制並びに運営維持管理体制の構築を行う事業。
	2 JFEエンジニアリング株式会社	フィリピン国メロセブを対象とした廃棄物中間処理施設事業環境基礎調査	-	フィリピン国メロセブ地域を対象に、廃棄物処理の現状を把握・分析した上で、中間処理(リサイクル、廃棄物発電)の個別適用技術の検討及び事業実現性を検証する事業。
	3 DOWAエコシステム株式会社	フィリピン国ルソン島における有害廃棄物処理事業	株式会社エックス都市研究所	ルソン島南部において、主に外資系、日系の製造業、電気ガス供給業などからの有害廃棄物を含む廃棄物を対象とし、無害安定化の中間処理を行う事業。
II. 実現可能性調査	4 東邦亜鉛株式会社	中国唐山市における製鋼ダストからのベースメタルリサイクル事業	株式会社扇谷 早稲田国際環境有限会社	中国の鉄鋼メーカーが集積している唐山市を対象に、環境負荷削減を目的とし、ダスト中のFeとZnを回収するスキームを構築する事業
	5 日化メンテナンス株式会社	ハンガリー国におけるし尿を含む生活排水の分散処理推進事業	株式会社ハウステック	日本仕様の浄化槽をベースに、EU向けに見直した小規模汚水処理プラントを、ハンガリー国内に設置し、信頼性の確認を行う。同時に浄化槽に必要な工事、維持管理等の現地インフラを確認、構築する。
	6 株式会社日立物流	ベトナム版拡大生産者責任法対応事業(C3会員制度構築)実現可能性調査	日本環境コンサルタント株式会社	情報システム(ICT)等の物流技術を活用し、ベトナム版拡大生産者責任法ともいえる“Decision16”の対象廃製品の共用での廃製品回収・管理網整備を通じて、対象事業者に法令に則した低コストサービスを提供する。
	7 JFE環境株式会社	サウジアラビア王国東部州における石油スラッジのリサイクル事業	株式会社プロスパー	サウジアラビア王国東部州において、製油所等で発生している石油スラッジのリサイクル設備の導入を図ることにより、石油系有害廃棄物の適正処理システム構築に貢献する事業。
III. 事業案件形成調査	8 バイオエナジー株式会社	桃園市(台湾)における生ごみメタン発酵事業案件形成調査	-	桃園市(台湾)において、湿式メタン発酵方式による家庭系及び事業系生ごみ・下水汚泥のバイオガス化を行い、バイオガスを用いた発電と電力の外部供給を行う事業モデルの確立を目指す。

「平成29年度我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業」採択事業者

	申請者	案件等	共同実施者等	事業概要
1	株式会社金沢エンジニアリングシステムズ	フィリピン国・未精製廃食油をリサイクル活用した発電事業	RENERGYSYSTEM Inc.	フィリピン国マニラ首都圏において、事業系廃食油を独自の制御技術により発電機燃料として利用する事業。系統電源の代替によるCO2削減及び、廃食油の適切処理に貢献する。
2	日立造船株式会社	ベトナム国ホーチミン市における有機性廃棄物メタン発酵事業	-	ホーチミン市内から排出される生ごみを原料としたメタン発酵試験を行い、バイオガス発生量と発酵液の肥料効果を確認し、100ton/日施設事業計画案を策定する。
3	日本環境設計株式会社	バングラデシュ国におけるポリエステル・リサイクル・ソーシャルビジネス	Grameen Communications	バングラデシュ国において、ポリエステル繊維及びPET樹脂の廃材を事業者及び消費者から回収するメカニズムを構築し、現地においてポリエステルリサイクル施設の建設、環境負荷の低減と雇用を創出する事業。
4	株式会社東亜オイル興業所	中国遼寧省における油性廃棄物とバイオマス系廃棄物等を用いた固形燃料化事業	遼寧牧昌国際環境保全産業股份有限公司	遼東亜オイル興業所が保有する石炭代替固形燃料BWF製造技術を利用し、中国遼寧省周辺地域で発生する廃棄物を原料として固形燃料を製造・販売し、環境負荷低減に貢献する。
5	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	フィリピン国・ダバオ市での廃棄物発電事業にかかる準備調査・事業化検討	北九州市 公益財団法人北九州国際技術協力協会 公益財団法人北九州市環境整備協会 公益財団法人地球環境戦略研究機関	フィリピン国ダバオ市における廃棄物発電事業の実施に向けた詳細調査を行う。前提条件(ごみ質、土質等)の詳細調査、許認可・制度調査、現地パブリック・コンサルテーションなどを実施するもの。

※色がついた申請者はこれまで本事業で申請者となっていなかった新規の申請者